

# 議会だより

## 3月定例会

No. 153

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

### 平成26年度一般会計予算総額81億1100万円を可決

平成26年第1回定例会は、3月6日から14日までの9日間の日程で開催されました。

この定例会では、町執行部より平成26年度当初予算をはじめ、条例改正など29議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、3月13日に行われ、5人の議員が登壇し、町の方針をただしました。

#### 可決した議案内容

##### ● 条例

◇出産子育て奨励金支給条例  
多子家庭の経済的負担の軽減と少子化対策のため、3人目の出産から、出産時と3歳に達する年、小学校に入学する年にそれぞれ10万円を支給するものです。

◇医療福祉費支給に関する条例の一部改正  
子育て世代の経済的支援と医療の安心を確保するため、平成26年10月から医療費助成（マル福）を15歳まで拡充するものです。

◇非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正  
子ども・子育て支援法の施行に伴い、子ども・子育て会議を設置するため、当該委員について定めるものです。

◇障害程度区分認定審査会の委員定数等を定める条例の一部改正  
障害者総合支援法の第二次施行に伴い、認定審査会の名称を改正するものです。

◇職員の給与に関する条例の一部改正  
療養職職員の給与体系の見直しにより、療養職の給料を3級制から4級制にするものです。

◇青少年問題協議会設置条例の一部改正  
◇社会教育委員に関する条例の一部改正  
地方分権改革に係る一括法により、国の法令等で定められていた委員の委嘱基準を、町条例で定めることになったため、改正するものです。

◇農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正  
◇グリーンビレッジの設置及び管理に関する条例の一部改正  
◇クラインガルテンの設置及び管理に関する条例の一部改正  
消費税法等の一部改正に伴い、各施設利用料の消費税率を改正するものです。

● 人事  
◇固定資産評価審査委員会委員の選任同意  
現委員の安田正一さん（塩本）が、平成26年3月31日をもって任期満了となるため、

再度、同氏を選任することに同意しました。

● 諮問  
◇人権擁護委員候補者の推薦  
現委員の高橋正秀さん（水口）、大久保和一さん（太田）、舩橋由紀子さん（高野）が、平成26年6月30日をもって任期満了となるため、再度、推薦したいとして意見を求められたもので、推薦人が適任であると回答しました。

● その他  
◇町道路線の変更  
道路改良工事等に伴い、菅谷、水口地区内の町道2路線を変更するものです。

◇町道路線の認定  
中央土地区画整理事業に伴い、菅谷地区内の1路線を町道認定するものです。



一中の改築状況（H26.3.28撮影）

水道事業会計	
3条予算（収益的収入及び支出）	
・収入：1千865万5千円を増額し、収入合計を4億2千920万4千円とするもの	
・支出 268万1千円を増額し、支出合計を3億8千147万7千円とするもの	
4条予算（資本的収入及び支出）	
・支出：422万6千円を減額し、支出合計を1億6千70万2千円とするもの	

会計区分	3月補正額	補正後総額
一般会計	5千225万9千円	75億6千614万8千円
国民健康保険	5千325万1千円	31億6千897万7千円
後期高齢者医療	690万1千円	1億6千530万1千円
介護（保険事業）	2千624万4千円	15億4千278万5千円
介護（介護サービス）	89万5千円	805万6千円
区画整理	△5千329万9千円	2億5千869万9千円
農業集落排水	△1千648万1千円	7億7千156万7千円
下水道	△176万2千円	3億8千3万3千円

#### ●平成25年度補正予算

平成26年度事業(主なもの)	会計区分	本年度予算額	前年度予算額	増減率
私立保育所施設整備事業 ・・・1億2千816万円	一般会計	81億1千100万円	72億6千200万円	11.7%
八千代第一中学校校舎改築事業 ・・・10億1千379万円	国民健康保険	29億8千789万3千円	28億1千911万2千円	6.0%
東中学校校舎改築事業 ・・・5千万円	後期高齢者医療	1億6千698万2千円	1億5千839万9千円	5.4%
下結城小学校トイレ改修事業 ・・・4千720万円	介護(保険事業)	15億6千392万4千円	15億321万4千円	4.0%
再生可能エネルギー導入事業(一中) ・・・2千724万2千円	介護(介護サービス)	781万円	716万1千円	9.1%
町道排水整備事業 ・・・2千120万円	区画整理	2億3千667万8千円	3億422万円	△22.2%
二級町道3号線道路改良(粕札) ・・・2千268万円	農業集落排水	5億7千720万7千円	7億8千789万5千円	△26.7%
筑西幹線道路整備事業 ・・・5千20万円	下水道	4億1千312万7千円	3億8千48万8千円	8.6%
町道3814号線道路整備事業(菅谷) ・・・3千16万8千円				
第4分団詰所改築事業 ・・・2千150万円				

  

水道事業会計	
<b>3条予算(収益的収入及び支出)</b>	
・収入	4億7千448万4千円(前年度4億1千54万9千円)対前年度15.6%増
・支出	4億2千745万6千円(前年度3億7千879万6千円)対前年度12.8%増
<b>4条予算(資本的収入及び支出)</b>	
・収入	0円(前年度0円)
・支出	1億4千35万2千円(前年度1億6千492万8千円)対前年度14.9%減
※不足額1億4千35万2千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、減債積立金で補填	

## 第1回定例会における議案等の審議結果

議案名	採決結果
八千代町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全会一致)
八千代町出産子育て奨励金支給条例	可決(全会一致)
八千代町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
八千代町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
八千代町社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
八千代町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
八千代町青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める八千代町障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
八千代町農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
八千代グリーンビレッジの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
クラインガルテン八千代の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
平成25年度八千代町一般会計補正予算(第5号)	可決(全会一致)
平成25年度八千代町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
平成25年度八千代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
平成25年度八千代町介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
平成25年度八千代中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
平成25年度八千代町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
平成25年度八千代町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
平成25年度八千代町水道事業会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
平成26年度八千代町一般会計予算	可決(全会一致)
平成26年度八千代町国民健康保険特別会計予算	可決(全会一致)
平成26年度八千代町後期高齢者医療特別会計予算	可決(全会一致)
平成26年度八千代町介護保険特別会計予算	可決(全会一致)
平成26年度八千代中央土地区画整理事業特別会計予算	可決(全会一致)
平成26年度八千代町農業集落排水事業特別会計予算	可決(全会一致)
平成26年度八千代町下水道事業特別会計予算	可決(全会一致)
平成26年度八千代町水道事業会計予算	可決(全会一致)
町道路線の変更について	可決(全会一致)
町道路線の認定について	可決(全会一致)
人権擁護委員候補者の推薦について	適任(全会一致)

町政を問う！ 一般質問5名が登場



大久保 敏夫議員

政府が進めている教育委員会制度改革ですが、教育長と教育委員長を統合させる新教育長制度、また、教育人事、教科書の採択等において首長の権限が強化される内容を含んでいます。また、教育委員長等の任期及び職務権限の違いについて伺います。

**町長** 一般の教育委員会制度改革に対する国の動向を注視しつつ、行政機関の責任者として常に民意が反映された教育行政の執行に向け、当町の実態を踏まえるとともに、教育委員会ともこれまで以上に緊密な連携を図り、当町の教育振興に努めてまいります。

**教育長** 教育委員会制度改革が進められていますが、常に民主的な視点に立った施策や対応が重要であり、制度改革後も教育の目的は変わること

なく、児童生徒の健全な育成と自立に対する援助、指導です。改革に左右されず取り組んでまいります。

**学校教育課長** 職務の違いとして、会議を招集して主宰し、対外的に委員会を代表する教育委員長に対し、教育長は、教育委員会の職務権限として具体的に列挙されている事項は、すべて教育長を通じて行われることとなり、教育委員会が大局的に樹立した基本方針を、具体的に執行していく役割を担っていることがあげられます。任期については、教育委員長が1年、教育長が4年、教育委員が4年となります。

今まで行ってきた農業者戸別所得補償制度が、新たに経営所得安定対策として本年度より始まりませんが、制度上どのように変更されたのかお聞きします。

**産業振興課長** 今回の見直しでは、大きく分けて4つのポイントがあります。まず、畑作物の直接支払交付金については、26年産は現行どおり全ての販売農家を対象に実施さ

れますが、27年産からは対象要件が認定農業者に限定されます。次に、米・畑作物の収入影響緩和対策ですが、26年産は現行どおりですが、27年産からは、規模要件を廃止し、全ての認定農業者が対象となる予定です。そして、米の直接支払交付金については、現行10a当たり1万5千円を、26年産から10a当たり7千500円に削減したうえで、29年産まで4年間の経過措置を講じることとなっています。最後に、米価変動補填交付金ですが、米価変動に対する影響緩和対策としては、先ほどの米・畑作物の収入影響緩和対策があることから、26年産から廃止となります。

**水田フル活用の直接支払交付金制度がありますが、この制度の内容について伺います。**

**産業振興課長** 水田で麦、大豆、飼料用米、米粉用米等の作物を生産する農業者に対して交付金を直接交付することにより、水田のフル活用を推進し、食料自給率の向上を図る制度です。



小島 由久議員

町独自の子育て助成金制度が本年度から開始され、当町の人口増加に寄与できるものと期待しています。しかし、これだけでは人口減少問題の解決は難しく、収入の安定や企業進出による雇用の確保、移住対策等が必要と考えますが、今後の人口増加対策について伺います。

**町長** 当町においても人口の減少が進んでいる状況を踏まえ、子育て支援をすることを目的に、マル福制度を今年10月より中学3年生まで拡充してまいります。また、出産子育て奨励金制度も始めます。これらの子育て支援対策を進めるとともに、当町の良さをアピールする施策として進めている固定資産税の課税免除制度などの優遇措置を生かした企業誘致の促進、並びに保留地住宅支援助成金制度を活用した定住化促進対策等を進め、子どもを安心して生み育

てることのできる環境づくりを念頭に、今後も人口増対策を検討していきます。



人口増への取り組みを

茨城県知事は、県内全域で人口減少がすごい勢いで進行していると危機感を強めており、元気な地域づくりを目指すとしています。町長は、知事と交渉し、補助金や助成金の確保に努めるべきだと考えますがいかがでしょうか。

**町長** 老人ホーム、幼稚園の園舎や保健室等の更新時期に補助金を申請するなど、国、県予算の有効活用を全庁総力をあげて進めつつ、厳しい財政環境の中、限られた財源の重点的かつ効率的運用を図り、町発展に寄与できるように努めます。

4月から父子家庭に母子家庭と同じ条件で遺族基礎年金が支給されるとのことす

が、当町における対象者数や金額、遡つての支給もあるのか。また、現在の母子家庭への支給状況について伺います。

**町民課長** 父子遺族基礎年金の対象となる世帯数でございますが、平成26年4月1日以降に亡くなられた方が対象となり、支給の遡りは無いため対象世帯はありません。また、支給額につきましては、母子家庭への支給額と同額であり、基本額は77万8千500円、子の加算額は2人までが各22万4千円となっております。下館年金事務所の話では、平成26年度においても金額改定の可能性があるということですので、なお、母子家庭への支給状況を下館年金事務所に問い合わせたところ、世帯別ではなく受給権者数で把握しているとのこと、平成24年度の当町における遺族給付状況の確定値は、受給権者数104人、年間総額6千889万9千円、一人あたり平均年金額は66万2千円ということですので。しかし、この金額は当時の基本額が78万6千500円と現在の77万8千500円より8千円高い時点のもので



中山 勝三議員

今後、日本は高齢化の進行が加速し、医療や介護の需要増加が見込まれます。そこで、当町の高齢者数の推移と将来予測及び要支援、要介護の認定状況について伺います。また、介護予防のために実施している事業や活動内容についてお聞きします。

**福祉保健課長** 65歳以上の高齢者数及び高齢化率は、介護保険制度開始当初の平成12年で4千812人、19・8%。平成16年には5千86人、20・75%。平成26年3月1日現在では5千642人、25・14%となっております。また、将来予測については、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口は、平成37年の65歳以上の高齢者人口6千346人、高齢化率32・38%となっております。要支援、要介護認定状況については、平成26年1月の認定者数ですが、第1号被保険者で

要支援200人、要介護585人、第2号被保険者で要支援11人、要介護23人となっております。現在、元気満点教室や元気はなまる運動教室、歯科医師による口腔教室や整形外科医師による膝の痛みの健康講話等を行っています。

当町の地域課題を解決するための社会基盤整備に向け、地域ケア会議を設置することについての見解と、重層的な支援体制を整備するため、地域包括ケアシステムを構築していくことへの認識を伺います。

**町長** 今後も高齢化が進展していく中で、高齢者ができる限り住み慣れた地域や在宅で過ごせるよう、国が示した地域包括ケアシステムやモデル事業実施自治体を参考にするとともに、地域課題を検討する地域ケア会議を設置し、その意見を踏まえて、当町の実情に応じた医療、介護、予防、住まい及び生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築していきたいと考えています。

**図書館展示ロビーを、文化の高揚を図る拠点として、展**

示の希望があれば営利目的でない限り利用できるよう開放し、また、利用促進のため広報活動を展開していくことについての見解を伺います。

**生涯学習課長** 作品展示の場や、優れた作品に触れる機会として施設の開放を行っておりますので、町民の皆様には積極的に利用してほしいと考えています。また、多くの来館者に作品等を鑑賞してもらうことにより、図書館資料の活用、読書の推進、さらには、町民の文化向上に寄与することになりますので、今後も幅広くPRし、町民の方の積極的な活用と施設の有効利用を図ってまいります。

**町長** 今後も、きめ細やかなサービスを展開し、町民一人一人の生涯にわたる学習を援助し、全ての人に開かれた身近な図書館づくりを目指します。



図書館展示ロビー



国府田 利明議員

スポーツは、技術の向上や健康管理、ストレス解消、ダイエットなど人それぞれの目的のもとに行われます。当町にも、主競技場、サブ競技場、卓球場、柔剣道場、トレーニング室を備えた総合体育館があります。現在の利用状況や使用料、減免体制について伺います。

**生涯学習課長** 年間の利用者数は、昨年度が全競技場合せて約2万8千人、今年度は2月までに約2万7千人の利用があり、若干ですが増加傾向です。利用料の例として、主競技場を午前中利用した場合、2千100円の使用料金になっており、照明を利用した場合、1時間当たり600円の加算となります。また、学校関係や社会教育団体等においては、減免措置があります。

**古河市などの近隣の市にお**

いては、健康運動指導士の資格を持つ専門トレーナーを常駐させ、専門性の高い指導を行い、また、トレーニング機器も整備されておりますが、当町のトレーニング室について、器具の整備状況と今後の運営方針を伺います。



総合体育館のトレーニング室

生涯学習課長 ウェイトトレーニング器具やランニングマシン、エアロバイク等を導入し、現在、9種類13台のトレーニング器具があります。また、利用登録に当たっては、専門の指導員を配置していないことや利用者の安全確保のため、器具の説明及び使用方法について講習の受講をお願いしています。

町長 総合体育館は、スポー

ツ活動の拠点として多くの町民に愛され、利用されている施設です。町民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも安心してスポーツに親しめるよう、今後も生涯スポーツの推進に合わせ、施設の整備充実にも努めてまいります。

当町の農産物応援キャラクター八菜丸が、テレビ出演を果たし、「白菜生産量日本一の八千代町」を全国に浸透させる効果が期待されますが、より一層知名度や人気を向上させるためのアイデアと今後の活動予定についてお聞きします。

産業振興課長 一般的に、長期的、継続的に活動することで知名度が高まっていくものですので、今後も、まずは何より町民の皆様への知名度向上を第一に、白菜、メロン、梨などの町の特産品農産物のPRや各種イベントへ参加し、町民の皆様と触れ合う機会を数多く設けるとともに、新聞、テレビ、町ホームページ、公式フェイスブック等を有効活用しながら地道な活動を継続的に実施し、八菜丸の知名度や人気の向上を図っていきます。



廣瀬 賢一議員

筑西幹線道路について、路線測量なども終了し、用地買収、家屋移転補償等の交渉をしている段階だと思いますが、現在、どのような状況なのか伺います。また、工事の開始時期についてもお聞きします。

都市建設課長 平成25年度は、土地鑑定評価、家屋工作物の補償物件算定評価を実施し、用地交渉を進めています。用地交渉の進捗状況ですが、県においては、山川沼土地改良区内の地権者21名と約3万2千㎡の用地買収契約の締結をしました。県分の用地買収計画面積の約43%となりま

すが、県においては、引き続き用地買収を進めるとともに、山川沼土地改良区内の用排水路布設替工事を実施する予定であり、町においては、引き続き用地買収を進める予定です。なお、町分の工事は平成27年度から開始する予定です。

毎年、小中学生にとって、入学試験や期末試験など重要な時期にインフルエンザが流行し、学級閉鎖に至るなど児童生徒たちへの影響が懸念されますが、当町のインフルエンザ発生状況を伺います。

学校教育課長 当町の小中学校でのインフルエンザ発生は、今年1月末頃から多くなり、最も多い日で小中学校の児童生徒あわせて44名の欠席者がいましたが、2月に入り欠席者が激減しました。しかし、3月から再び欠席者が増加し、3月6日現在で25名が欠席となりました。学級閉鎖については、同一学級内の欠席者が20%を超えた場合、学校医等と相談し閉鎖措置をとっています。現在までの状況は、安静小学校の2年生1クラス、中結城小学校の2年生と4年生で各1クラス、下

結城小学校の4年生1クラス及び八千代第一中学校の1年生2クラス、全6クラスで閉鎖措置をとっていましたが、現在は解除しています。今後、インフルエンザ等感染症の発生は続くと思われると思いますが、学校や家庭での手洗い、うがい、マスクの使用等の励行を進めてまいります。

教育長 教育委員会としても、学校では多くの児童生徒が集団で生活を共にしていることから、特に、学級担任や養護教諭等において早期発見、早期対応を図るよう指示しています。また、日頃から健康観察を行い、体調不良や健康状態を把握し、状況に応じた適正な措置をとるよう引き続き指導してまいります。



手洗い・うがいを習慣に

## ◇ 研修視察報告 ◇

去る、1月28日、議会議員研修を行いましたのでご報告いたします。  
まず、下妻市の茨城県県西流域下水道事務所において、下水道のはたき及び事業の進捗状況と今後の課題についての説明を受けました。その後、汚水処理施設を見学し、下水道事業のしくみ全体を理解し、改めて、下水道の必要性を認識することができました。

次に、境町の首都圏中央連絡自動車道路（圏央道）の工事現場事務所において、本道路構想の目的と役割などの説明を受け、その後、利根川高架橋及び境古河IC工事現場を見学いたしました。平成27年度内に全面開通を目指し、先端技術を駆使した橋梁工事が急ピッチで進められており、本事業が完成すれば当町における道路交通事情は飛躍的に変化、向上するものと確信しました。

最後に、八千代第一中学校改築工事現場を訪れ、事業の進捗状況の説明を受けた後、基礎工事現場を確認しました。予算を承認した立場でございますので、今後も引き続き進捗状況を確認してまいりたいと思います。

結びに、研修に参加いただきました町執行部の皆様をはじめ、時間を割いて研修にご協力いただきました関係者の皆様に対し、お礼を申し上げ報告いたします。



茨城県県西流域下水道事務所前にて



圏央道工事現場事務所での研修の様子

## 全員協議会を開催

3月24日に、八千代第一中学校改築工事現場で発生した事故について、3月26日に全員協議会を開催し、担当課から事故状況及び経過について詳細な説明を受けました。今後は、徹底した安全管理のもとで工事を進めるよう要望いたしました。



詳細な説明を受けた

## 議会を傍聴しませんか？

次の定例会は6月に行います。詳しい日程は5月末に議会ホームページ等でお知らせいたします。

傍聴席は40席あり、簡単な受付で傍聴ができますので、お気軽にお越しください。



受付簿に住所と氏名を記入し傍聴券を取り入場してください



傍聴席から見た議場の様子

## 【問い合わせ】

議会事務局 TEL (48) 1111 (内線4110)